



2025年6月23日

各 位

会 社 名 日創グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 石田 徹
(コード: 3440 東証スタンダード・福証)
問合せ先 取締役 I R・S R 部長 諸岡 安名
(TEL 092-555-2825)

株式会社泉製作所の株式取得（子会社化）に係る 株式譲渡契約締結のお知らせ

当社は、2025年6月23日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社泉製作所の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

(1) 背景・目的

2024年10月15日に公表した、「第4次中期経営計画」に基づき、M&A投資を成長ドライバーとして位置付け、グループビジョンである『「創る」力で未来に挑む企業グループ』を形成していくためであります。

(2) 株式会社泉製作所について

株式会社泉製作所は、1993年に設立され、主に自動車業界向けを中心とした工業用プラスチック製品の製造、樹脂用金型製造を手掛けております。自動車メーカーの各社一次請け企業が主な得意先で、高い品質力と長年の信頼関係を背景に、継続的に案件を獲得しており、付加価値の高い製品を安定して製造・販売しております。

主力の自動車業界向けの製品以外にも、家庭用・医療用分野などのプラスチック製品を手掛けている総合プラスチックメーカーです。

(3) 期待される効果

自動車メーカーの各社一次請け企業との長年にわたる信頼関係や、高い品質力を背景とした、継続的な受注により、安定した業績が見込め、特に内装部品は、マイナーチェンジの影響を受けにくく、継続受注可能であることから、当社グループ業績のボラティリティ低減に寄与することが期待されます。また、自動車業界向けプラスチック製品の安定受注をベースとしつつも、他業界に展開が可能な、家庭用・医療用分野などのプラスチック製品も手掛けているため、当社グループが有する幅広い顧客基盤に対し、株式会社泉製作所のプラスチック製品製造力を活かした提案が可能となり、グループ全体の提供価値を高めることが期待されます。

2. 取得する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社泉製作所			
(2) 所 在 地	愛知県春日井市桃山町三丁目 21 番地 1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 猿渡 利光			
(4) 事 業 内 容	プラスチック射出成形及び金型成形を中心とした加工製造			
(5) 資 本 金	30 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1993 年 4 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	守秘義務契約により非開示とさせていただきます。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	純 資 産	1,170 百万円	1,287 百万円	1,529 百万円
	総 資 産	1,517 百万円	1,606 百万円	1,942 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	5,735,467.90 円	6,312,690.71 円	7,499,970.59 円
	売 上 高	2,019 百万円	2,239 百万円	2,223 百万円
	営 業 利 益	187 百万円	131 百万円	237 百万円
	経 常 利 益	257 百万円	237 百万円	386 百万円
	当 期 純 利 益	147 百万円	117 百万円	242 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	724,477.84 円	577,222.81 円	1,187,279.41 円
	1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先との守秘義務契約に基づき非開示とさせていただきます。当社と株式取得の相手先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数： - 個) (議決権所有割合： - %)
(2) 取 得 株 式 数	204 株 (議決権の数： 204 個)
(3) 取 得 価 額	売主との守秘義務契約を締結していることから非開示とさせていただきますが、公平性、妥当性を確保するため、第三者機関による評価等を勘案し決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	204 株 (議決権の数： 204 個) (議決権所有割合： 100.0%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025 年 6 月 23 日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025 年 6 月 23 日
(3) 株式譲渡実行日	2025 年 6 月 26 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件の実施が 2025 年 8 月期の通期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、今後、業績予想の修正が必要となる場合は、速やかにお知らせいたします。

以上